

平成 25 年度 事業計画及び収支予算

I. 平成 25 年度 事業計画

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

1. 土木施工管理技士の技術力及び社会的地位の向上

- (1) 会誌「JCM マンスリーレポート」の発行
- (2) 県等技士会の実施する技術研修及び現場見学に対する支援
 - ① 講習・研修テキストの提供・紹介
 - ② 講習・研修の講師及び現場見学地の紹介

2. 土木施工管理技士に関する制度普及、表彰、情報収集及び調査研究

- (1) 組織拡充のための活動
- (2) ホームページによる情報提供
- (3) 技士・技士会等の表彰事業の実施
- (4) 土木施工管理技士会倫理要綱の周知・広報

3. 施工と施工管理の技術等に関する継続学習制度の運営、講習会の実施及び図書の刊行

- (1) 継続学習制度（CPDS）の運営
 - ① CPDS の管理運営（技術委員会（CPDS 部会）の運営、技術者証発行等）
 - ② CPDS に関する技士会に対する助成の実施

(2) 土木施工管理技士を対象とする研修及び講習会等の実施

- ① 監理技術者講習の推進
 - ・ 監理技術者講習の実施、講習に関する技士会に対する助成の実施
- ② JCM セミナー等の推進
 - ・ JCM セミナーの実施
 - ・ JCM セミナー（演習タイプの特別講習会）の実施
 - ・ DVD による JCM セミナーの実施
 - ・ どぼく検定の実施

(3) 土木施工管理技術に関する図書の発行

- ① (既) 指定技術講習用テキストⅠ・Ⅲ（平成 21 年版）増刷
- ② (改) 指定技術講習用テキストⅡ（平成 21 年版）25 年度改訂出版予定
- ③ (改) 土木工事安全施工技術指針の解説（平成 13 年版）25 年度改訂出版予定
- ④ (改) 良いコンクリートを打つための要点 改訂 7 版（平成 18 年度）
25 年度改訂予定
- ⑤ (既) 第 16 回土木施工管理技術論文集（平成 23 年度版）セミナー用増刷

- ⑥ (新) 第 17 回土木施工管理技術論文集 (平成 24 年度版)
 - ⑦ (新) 監理技術講習テキスト (平成 25 年版)
 - ⑧ (新) 現場の失敗 (平成 25 年度新刊) 平成 25 年度出版予定
 - ⑨ (新) 建設マネジメントの基礎 (下巻) 平成 25 年度出版予定
 - ⑩ (既) 改訂版 人から見た事故防止 (平成 23 年度版) セミナー用増刷
 - ⑪ (新) 海外での公共工事の入札契約・技術者制度の現状 平成 25 年度出版予定
4. 工事の安全・品質及び効率の向上に関する調査研究
- (1) 土木マーケットの試行
 - (2) 土木施工管理技術論文の募集とその活用
5. 前 1 号から 4 号に関する、発注者との意見交換会、施策の提言、業務の受託、国際交流、及び第 5 条の正会員である土木施工管理技士会の活動の促進
- (1) 国土交通省との意見交換会
 - (2) ブロック毎の国土交通省・県などとの意見交換会
 - (3) 国・県との意見交換会での技士会に対する助成の実施
 - (4) 国内・国外他団体との情報交換、海外情報の収集
6. その他本会の目的達成するために必要な事業
- (1) 建設系 CPD 協議会への参加・協力
 - (2) 新規事業 (工事写真の募集、電子書籍の作成・販売、維持管理に関する講習会と図書企画、ASP 事業参入、中小建設業の海外進出支援・講習会企画) の検討・試行

Ⅱ. 平成25年度 収支予算

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取入会金	0	0	0	
受取入会金	0	0	0	
②受取会費	98,400,000	92,788,000	5,612,000	
正会員受取会費	98,400,000	92,788,000	5,612,000	
③事業収益	171,400,000	179,980,000	△ 8,580,000	
会誌資料収益	0	0	0	
技術論文事業収益	4,500,000	4,500,000	0	
技術研修事業収益	156,900,000	166,480,000	△ 9,580,000	
出版販売収益	10,000,000	9,000,000	1,000,000	
④受託収益	0	0	0	
受託収益	0	0	0	
⑤雑収益	1,500,000	820,000	680,000	
受取利息	10,000	10,000	0	
雑収益	1,490,000	810,000	680,000	
経常収益計	271,300,000	273,588,000	△ 2,288,000	
(2) 経常費用			0	
①事業費	248,440,000	248,081,000	359,000	
役員報酬	10,790,000	12,400,000	△ 1,610,000	
給料手当	18,720,000	20,106,000	△ 1,386,000	
臨時雇賃金	0	50,560,000	△ 50,560,000	
退職給付費用	1,840,000	2,051,000	△ 211,000	
会誌資料費	6,790,000	0	6,790,000	
研究発表費	8,760,000	0	8,760,000	
表彰事業費	2,620,000	0	2,620,000	
調査研究費	5,050,000	0	5,050,000	
技術研修費	133,040,000	89,160,000	43,880,000	117,040,000
委員会活動費	1,620,000	1,615,000	5,000	
委託業務費	0	8,500,000	△ 8,500,000	
受託業務費	0	0	0	
出版販売原価	7,900,000	6,510,000	1,390,000	
出版販売経費	2,000,000	2,210,000	△ 210,000	
旅費交通費	500,000	1,500,000	△ 1,000,000	
通信運搬費	1,540,000	1,620,000	△ 80,000	
減価償却費	21,060,000	19,800,000	1,260,000	
消耗什器備品費	320,000	900,000	△ 580,000	
消耗品費	1,110,000	3,024,000	△ 1,914,000	
印刷製本費	10,000,000	17,514,000	△ 7,514,000	
光熱水料費	670,000	675,000	△ 5,000	
賃借料	10,340,000	9,936,000	404,000	
租税公課	3,770,000	0	3,770,000	
事業費計	248,440,000	248,081,000	359,000	

Ⅱ. 平成25年度 収支予算

②管理費	22,010,000	25,098,000	△ 3,088,000	
役員報酬	1,200,000	1,370,000	△ 170,000	
給料手当	8,080,000	5,140,000	2,940,000	
臨時雇賃金	4,570,000	4,260,000	310,000	
退職給付費用	100,000	99,000	1,000	
福利厚生費	300,000	360,000	△ 60,000	
会議費	1,840,000	2,500,000	△ 660,000	
旅費交通費	920,000	900,000	20,000	
通信運搬費	160,000	180,000	△ 20,000	
減価償却費	450,000	451,000	△ 1,000	
消什備品費	10,000	100,000	△ 90,000	
消耗品費	120,000	120,000	0	
印刷製本費	300,000	300,000	0	
光熱水料費	70,000	75,000	△ 5,000	
賃借料	1,150,000	1,110,000	40,000	
事務費	2,240,000	3,945,000	△ 1,705,000	
業務経費	490,000	388,000	102,000	
租税公課	10,000	3,800,000	△ 3,790,000	
管理費計	22,010,000	25,098,000	△ 3,088,000	
経常費用計	270,450,000	273,179,000	△ 2,729,000	
評価調整前当期経常増減額	850,000	409,000	441,000	
評価損益等計				
当期経常増減額	850,000	409,000	441,000	
2. 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益			0	
その他経常外収益				
CPDS準備引当金戻入				
システム開発引当金戻入				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期正味財産増減額				
法人税、住民税及び事業税				
当期一般正味財産増減額	850,000	409,000	441,000	
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高				
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
Ⅲ 正味財産期末残高				

予算書作成上の注意点

1. 平成 25 年度予算書に係る会計科目について

平成 24 年度に一般社団法人に移行するにあたって会計科目をモデルに沿って見直したが、1 年使用した結果利用しにくいことがわかり差支えない範囲で見直すこととした。今後は本予算の科目にそって会計処理を行うこととする。見直しは、主に担当責任者が利用しやすい科目にすることが眼目である。

科目の有無について、下表に示す。

番号	平成 25 年度の科目名	平成 24 年度予算書上の有無
1	臨時雇賃金	「事業費」「管理費」の両方に在り
2	会誌資料費	「事業費」「管理費」の両方に無し
3	研究発表費	〃
4	表彰事業費	〃
5	調査研究費	〃
6	委託業務費	「事業費」のみに在り
7	租税公課	「管理費」のみに在り

科目の有無と会計上の処理の概要を以下に示す。

平成 24 年度予算書上の事業費の「臨時雇賃金」には、総務担当を除く派遣社員の賃金が計上されているが、平成 25 年度予算書では「会誌資料費」、「研究発表費」、「調査研究費」及び「技術研修費」に額が計上された。「会誌資料費」及び、「研究発表費」は平成 24 年度予算書上の科目がなかったことから、人件費は「臨時雇賃金」に、印刷費は「印刷製本費」等に計上していたが、平成 25 年度は前年度の決算科目に合わせ計上した。「表彰事業費」は成 24 年度予算書上の科目がなかったことから、図書カード購入費は「消耗品費」に、表彰者名簿の印刷は「印刷製本費」等に計上していたが、平成 25 年度は前年度の決算科目に合わせ計上した。「調査研究費」は成 24 年度予算書上の科目がなかったことから、施策検討業務費は「委託業務費」等に計上していたが、平成 25 年度は前年度の決算科目に合わせ計上した。平成 24 年度予算書では施策検討業務費を「委託業務費」に計上していたが、平成 25 年度では決算に合わせた科目に計上した。「租税公課」は、平成 25 年度は前年度の決算科目に合わせ計上した。

以上のため、表記上 0 円とあらわされる場合があるが、これは会計表記上のことで実質的な収支は別科目に計上されている。

2. 公益支出計画にかかる事業の予算

公益目的支出計画にかかる事業の平成 25 年度予算は、内閣府に提出した長期計画に沿った額を計上した。